

議案第21号

令和6年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,459,782千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,271,916
	1 国民健康保険税	5,271,916
2 県支出金		14,290,623
	1 県負担金	14,290,623
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		1,806,665
	1 一般会計繰入金	1,806,665
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		90,576
	1 延滞金	54,005
	2 市預金利子	3
	3 雑入	36,568
歳 入 合 計		21,459,782

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		272,730
	1 総務管理費	233,731
	2 徴税費	37,882
	3 運営協議会費	475
2 保険給付費		14,071,207
	1 保険給付費	14,071,207
3 国民健康保険事業費納付 金		6,759,249
	1 国民健康保険事業費納付 金	6,759,249
4 保健事業費		239,895
	1 特定健康診査等事業費	228,660
	2 保健事業費	11,235
5 積立金		1
	1 積立金	1
6 諸支出金		106,700
	1 償還金及び還付加算金	81,361
7 予備費		25,339
	2 繰出金	25,339
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		21,459,782

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	保険証封入封緘業務委託料	令和7年度	5,841
2	納税通知書等印刷作成業務委託料	令和7年度	2,280
3	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和7年度	968
4	督促状等発送業務委託料	令和7年度	3,602

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1 国民健康保険税	5,271,916	24.6	4,605,289	20.7	666,627	14.5		
2 県支出金	14,290,623	66.6	14,917,864	66.9	△627,241	△4.2		
3 財産収入	1	0.0	30	0.0	△29	△96.7		
4 繰入金	1,806,665	8.4	2,656,905	11.9	△850,240	△32.0		
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
6 諸収入	90,576	0.4	106,909	0.5	△16,333	△15.3		
歳入合計	21,459,782	100.0	22,286,998	100.0	△827,216	△3.7		

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1 総務費	272,730	1.3	261,782	1.2	10,948	4.2	国県支出金 6,768	265,962
							地方債 0	
							その他 0	
2 保険給付費	14,071,207	65.6	14,721,610	66.1	△650,403	△4.4	国県支出金 13,974,726	96,471
							地方債 0	
							その他 10	
3 国民健康保険事業費納付金	6,759,249	31.5	6,975,507	31.3	△216,258	△3.1	国県支出金 0	6,759,249
							地方債 0	
							その他 0	
4 保健事業費	239,895	1.1	254,052	1.1	△14,157	△5.6	国県支出金 48,979	190,916
							地方債 0	
							その他 0	
5 積立金	1	0.0	30	0.0	△29	△96.7	国県支出金 0	0
							地方債 0	
							その他 1	
6 諸支出金	106,700	0.5	64,017	0.3	42,683	66.7	国県支出金 25,339	81,361
							地方債 0	
							その他 0	
7 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金 0	10,000
							地方債 0	
							その他 0	
歳出合計	21,459,782	100.0	22,286,998	100.0	△827,216	△3.7	国県支出金 14,055,812	7,403,959
							地方債 0	
							その他 11	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,289	666,627
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,289	666,627
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,137	666,779
退職被保険者等国民健康保険税	0	152	△152
2 県支出金	14,290,623	14,917,864	△627,241
1 県負担金	14,290,623	14,917,864	△627,241
1 保険給付費等交付金	14,290,623	14,917,864	△627,241
3 財産収入	1	30	△29
1 財産運用収入	1	30	△29
1 利子及び配当金	1	30	△29
4 繰入金	1,806,665	2,656,905	△850,240
1 一般会計繰入金	1,806,665	2,308,905	△502,240
1 一般会計繰入金	1,806,665	2,308,905	△502,240

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	3,182,006	01 国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率: 89.90%	2,991,086
		02 国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率: 100%	190,920
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,304,305	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率: 89.90%	1,213,817
		02 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率: 100%	90,488
3 介護納付金分現年課税分	497,188	01 国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率: 89.90%	497,188
4 医療給付費分滞納繰越分	135,554	01 国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率: 19.81%	135,554
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	114,261	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率: 19.81%	114,261
6 介護納付金分滞納繰越分	38,602	01 国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率: 19.81%	38,602
1 保険給付費等交付金普通交付金	13,974,226	01 保険給付費等交付金普通交付金	13,974,226
2 保険給付費等交付金特別交付金	316,397	01 保険者努力支援分 02 特別調整交付金 03 県繰入金 04 特定健診等負担金	82,564 53,051 135,484 45,298
1 利子及び配当金	1	01 積立基金利子	1
1 保険基盤安定繰入金	1,141,374	01 保険基盤安定繰入金	1,141,374
2 未就学児均等割保険税繰入金	15,131	01 未就学児均等割保険税繰入金	15,131
3 産前産後保険税繰入金	3,200	01 産前産後保険税繰入金	3,200
4 職員給与費等繰入金	260,667	01 職員給与費等繰入金	260,667
5 出産育児一時金等繰入金	54,333	01 出産育児一時金等繰入金	54,333

款(4)繰入金

項(1)一般会計繰入金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一般会計繰入金)			
基金繰入金	0	348,000	△348,000
国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	0	348,000	△348,000
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
6 諸収入	90,576	106,909	△16,333
1 延滞金	54,005	74,378	△20,373
1 延滞金	54,005	74,335	△20,330
退職被保険者等延滞金	0	43	△43
2 市預金利子	3	5	△2
1 市預金利子	3	5	△2
3 雑入	36,568	32,526	4,042
1 第三者納付金	18,518	17,707	811
2 雑入	18,050	14,818	3,232
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 財政安定化支援事業繰入金	22,928	01 財政安定化支援事業繰入金	22,928
7 その他一般会計繰入金	309,032	01 その他一般会計繰入金	309,032
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 医療給付費分延滞金	45,154	01 国民健康保険税医療給付費分延滞金	45,154
2 後期高齢者支援金分延滞金	6,364	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分延滞金	6,364
3 介護納付金分延滞金	2,487	01 国民健康保険税介護納付金分延滞金	2,487
1 市預金利子	3	01 市預金利子	3
1 第三者納付金	18,518	01 第三者納付金	18,518
1 雑入	18,050	01 不当利得過年度分	18,040
		02 指定公費負担医療立替交付金	10

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位：千円)

款項目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	272,730	261,782	10,948	6,768			265,962
1 総務管理費	233,731	222,534	11,197	6,511			227,220
1 一般管理費	230,661	219,417	11,244	6,313			224,348
(1) 職員給与費				(人財課)			
	152,102	148,568	3,534				152,102
(2) 保険年金課内庶務事務				(保険年金課)			
	47,439	42,405	5,034	4,330			43,109
				県負担金 4,330			
(3) 被保険者資格管理事業				(保険年金課)			
	31,120	28,444	2,676	1,983			29,137
				県負担金 1,983			
2 連合会負担金	3,070	3,117	△47	198			2,872
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務				(保険年金課)			
	3,070	3,117	△47	198			2,872
				県負担金 198			
2 徴税費	37,882	38,131	△249				37,882
1 賦課徴収費	37,882	38,131	△249				37,882

(国民健康保険事業特別会計)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,892	01 職員給与費	152,102
2 給料	74,658	02 保険年金課内庶務事務	47,439
3 職員手当等	57,270	03 被保険者資格管理事業	31,120
4 共済費	23,382		
8 旅費	33		
10 需用費	2,241		
11 役務費	25,813		
12 委託料	37,033		
13 使用料及び賃借料	339		
2 給料	74,658	課内共通経費。	
3 職員手当等	54,062		
4 共済費	23,382		
1 報酬	9,892		
3 職員手当等	3,208		
8 旅費	33		
10 需用費	2,165		
11 役務費	5,380		
12 委託料	26,422		
13 使用料及び賃借料	339		
10 需用費	76	被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
11 役務費	20,433		
12 委託料	10,611		
18 負担金、補助及び 交付金	3,070	01 国民健康保険団体連合会負担事務	3,070
18 負担金、補助及び 交付金	3,070	国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
8 旅費	3	01 賦課徴収事業	13,676
10 需用費	3,528	02 収納率向上対策事業	84
11 役務費	15,995	03 収納済市税等整理事務	192
12 委託料	18,356	04 収納サービス向上推進事業	11,037
		05 滞納整理・処分事務	12,893

款(1)総務費
項(2)徴税費

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業 (保険年金課)	13,676	13,937	△261				13,676
(2) 収納率向上対策事業 (保険年金課)	84	84	0				84
(3) 収納済市税等整理事務 (収納課)	192	253	△61				192
(4) 収納サービス向上推進事業 (収納課)	11,037	10,974	63				11,037
(5) 滞納整理・処分事務 (収納課)	12,893	12,883	10				12,893
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業 (保険年金課)	475	475	0				475
4 趣旨普及費	642	642	0	257			385
1 趣旨普及費	642	642	0	257			385
(1) 国民健康保険制度PR事業 (保険年金課)	642	642	0	257			385
				県負担金 257			
2 保険給付費	14,071,207	14,721,610	△650,403	13,974,726		10	96,471
1 保険給付費	14,071,207	14,721,610	△650,403	13,974,726		10	96,471
1 保険者給付費	12,148,079	12,791,720	△643,641	12,052,534		10	95,535

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。
10 需用費	924	
11 役務費	8,405	
12 委託料	4,347	
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。
11 役務費	84	
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。
10 需用費	100	
11 役務費	2	
12 委託料	90	
		納税しやすい環境を整備します。
10 需用費	1,012	
11 役務費	2,099	
12 委託料	7,926	・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	3	
10 需用費	1,492	
11 役務費	5,405	
12 委託料	5,993	
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業
8 旅費	1	475
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。
1 報酬	474	・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。
8 旅費	1	
10 需用費	642	01 国民健康保険制度PR事業
		642
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。
10 需用費	642	
11 役務費	35	01 療養給付費支給事業
18 負担金、補助及び交付金	12,148,044	02 移送費支給事業
		03 出産育児一時金支給事業
		04 葬祭費支給事業
		05 傷病手当金支給事業
		12,051,868
		176
		81,535
		14,000
		500

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養給付費支給事業				(保険年金課)			
	12,051,868	12,683,885	△632,017	12,051,858		10	
				県 負 担 金 12,051,858		雑 入 10	
(2) 移送費支給事業				(保険年金課)			
	176	254	△78	176			
				県 負 担 金 176			
(3) 出産育児一時金支給事業				(保険年金課)			
	81,535	87,537	△6,002				81,535
(4) 葬祭費支給事業				(保険年金課)			
	14,000	18,300	△4,300				14,000
(5) 傷病手当金支給事業				(保険年金課)			
	500	1,744	△1,244	500			
				県 負 担 金 500			
2 審査支払手数料	42,305	46,640	△4,335	41,369			936
(1) レセプト審査事務				(保険年金課)			
	42,305	46,640	△4,335	41,369			936
				県 負 担 金 41,369			
3 高額療養費	1,874,971	1,878,542	△3,571	1,874,971			
(1) 高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1,874,971	1,878,542	△3,571	1,874,971			
				県 負 担 金 1,874,971			
4 高額介護合算療養費	5,852	4,703	1,149	5,852			
(1) 高額介護合算療養費支給事業				(保険年金課)			
	5,852	4,703	1,149	5,852			
				県 負 担 金 5,852			

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
				療養給付費等の大和市(保険者)負担分の適正な給付を図ります。 ・対象見込者数：42,872人(一人あたり約28万1千円)
18 負担金、補助及び交付金			12,051,868	
				被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・被保険者の移送費
18 負担金、補助及び交付金			176	
				出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくれます。 ・対象見込者数：163人(一人あたり50万円・支払手数料除く)
11 役務費			35	
18 負担金、補助及び交付金			81,500	
				死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として支給します。 ・対象見込者数：280人(一人あたり5万円)
18 負担金、補助及び交付金			14,000	
				国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金			500	
11 役務費			42,305	01 レセプト審査事務 42,305
				医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
11 役務費			42,305	
18 負担金、補助及び交付金			1,874,971	01 高額療養費支給事業 1,874,971
				被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約4万4千円
18 負担金、補助及び交付金			1,874,971	
18 負担金、補助及び交付金			5,852	01 高額介護合算療養費支給事業 5,852
				被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約5万9千円
18 負担金、補助及び交付金			5,852	

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
退職被保険者等給 付費	0	3	△3				
退職被保険者等高 額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高 額介護合算療養費	0	1	△1				
3 国民健康保険事業 費納付金	6,759,249	6,975,507	△216,258				6,759,249
1 国民健康保険事業 費納付金	6,759,249	6,975,507	△216,258				6,759,249
1 医療給付費分	4,500,018	4,592,305	△92,287				4,500,018
(1) 医療給付費分納付事務	(保険年金課)						
4,500,018	4,591,265	△91,247					4,500,018
2 後期高齢者支援金 等分	1,652,025	1,726,698	△74,673				1,652,025
(1) 後期高齢者支援金等分納付事務	(保険年金課)						
1,652,025	1,726,697	△74,672					1,652,025
3 介護納付金分	607,206	656,504	△49,298				607,206
(1) 介護納付金分納付事務	(保険年金課)						
607,206	656,504	△49,298					607,206
4 保健事業費	239,895	254,052	△14,157	48,979			190,916
1 特定健康診査等事 業費	228,660	242,425	△13,765	48,169			180,491
1 特定健康診査等事 業費	228,660	242,425	△13,765	48,169			180,491
(1) 特定健康診査事業	(医療健診課)						
226,997	240,783	△13,786	47,653				179,344
			県負担金 47,653				

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び 交付金	4,500,018	01 医療給付費分納付事務	4,500,018	
		国民健康保険事業納付金（被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		
18 負担金、補助及び 交付金	4,500,018			
18 負担金、補助及び 交付金	1,652,025	01 後期高齢者支援金等分納付事務	1,652,025	
		国民健康保険事業納付金（被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		
18 負担金、補助及び 交付金	1,652,025			
18 負担金、補助及び 交付金	607,206	01 介護納付金分納付事務	607,206	
		国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。		
18 負担金、補助及び 交付金	607,206			
1 報酬	1,365	01 特定健康診査事業	226,997	
3 職員手当等	209	02 特定保健指導事業（医療機関）	593	
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分）	1,070	
8 旅費	30			
10 需用費	1,839			
11 役務費	11,740			
12 委託料	213,461			
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		
1 報酬	735	・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。		
3 職員手当等	209	・実施期間 : 4月から9月		
8 旅費	9	・実施機関 : 市内協力医療機関		
10 需用費	1,478	・受診見込者数 : 11,655人		
11 役務費	11,484			
12 委託料	213,082			

款(4)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

(単位:千円)

款項目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特定保健指導事業(医療機関)				(医療健診課)			
	593	595	△2	117			476
				県負担金 117			
(3) 特定保健指導事業(市保健師等分)				(健康づくり推進課)			
	1,070	1,047	23	399			671
				県負担金 399			
2 保健事業費	11,235	11,627	△392	810			10,425
1 保健衛生普及費	7,922	8,431	△509	810			7,112
(1) 保健衛生普及事業				(保険年金課)			
	7,922	8,431	△509	810			7,112
				県負担金 810			
2 疾病予防費	3,313	3,196	117				3,313
(1) 人間ドック助成事業				(保険年金課)			
	3,313	3,196	117				3,313
5 積立金	1	30	△29				1
1 積立金	1	30	△29				1
1 積立金	1	30	△29				1
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務				(保険年金課)			
	1	30	△29			1	1
					財産運用収入		
						1	
6 諸支出金	106,700	64,017	42,683	25,339			81,361
1 償還金及び還付加算金	81,361	33,130	48,231				81,361
1 保険税還付金	81,361	32,600	48,761				81,361

(国民健康保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。
10 需用費	27	・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。 ・医療機関での保健指導利用見込者数(前年度開始分含む) 積極的支援 : 10人 動機付け支援 : 57人
11 役務費	187	
12 委託料	379	
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らすため。
1 報酬	630	・特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者に対し、保健師・管理栄養士が3ヶ月～半年間に2～3回の保健指導を行います。 ・初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。 ・令和6年度保健指導利用見込者数:309名
7 報償費	16	
8 旅費	21	
10 需用費	334	
11 役務費	69	
10 需用費	682	01 保健衛生普及事業
11 役務費	5,040	
12 委託料	2,200	
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。
10 需用費	682	・医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。
11 役務費	5,040	
12 委託料	2,200	
10 需用費	6	01 人間ドック助成事業
12 委託料	3,307	
		被保険者の健康の増進を図ります。
10 需用費	6	・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。
12 委託料	3,307	
24 積立金	1	01 診療報酬等支払準備基金管理事務
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。
24 積立金	1	
11 役務費	1	01 保険税還付金
22 償還金、利子及び割引料	81,360	
		81,361

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474						474	474
	計	13	474						474	474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474						474	474
	計	13	474						474	474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(18) 20	11,257	74,658	57,479	143,394	23,382	166,776
前 年 度	(18) 19	9,352	74,157	53,900	137,409	22,091	159,500
比 較	(0) 1	1,905	501	3,579	5,985	1,291	7,276

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	前 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	比 較	416	92	300	△ 18	0	533

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	18,472	15,184
	前 年 度	17,965	13,435
	比 較	507	1,749

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2) 20		74,658	54,062	128,720	23,382	152,102
前 年 度	(3) 19		74,157	52,320	126,477	22,091	148,568
比 較	(△ 1) 1		501	1,742	2,243	1,291	3,534

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	前 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	比 較	416	92	300	△ 18	0	533

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,619	13,620
	前 年 度	16,385	13,435
	比 較	234	185

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(16)	11,257		3,417	14,674		14,674
前 年 度	(15)	9,352		1,580	10,932		10,932
比 較	(1)	1,905		1,837	3,742		3,742

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,853	1,564
	前 年 度	1,580	
	比 較	273	1,564

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明					
給 料	501	1 給与改定に伴う増減分	1,271	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.87 %			
		2 昇給に伴う増加分	272	普通昇給	普通昇給による平均昇給率2.02%			
		3 その他の増減分	△ 1,042	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
				本年度	20	2	22	
				前年度	19	3	22	
				増減	1	△ 1	0	
職 員 手 当	3,579	1 制度改正に伴う増減分	2,859	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当		128	
					期末・勤勉手当		1,129	
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)		1,602	
				2,859				
			2 その他の増減分	720	異動その他予算措置の相違による増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	1,626	1,210	416
					地域手当	7,522	7,558	△ 36
					住居手当	1,868	1,568	300
					通勤手当	1,508	1,526	△ 18
				管理職手当	213	213	0	
				時間外勤務手当	10,958	10,425	533	
				期末・勤勉手当	29,110	29,820	△ 710	
				期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,815	1,580	235	
			720	計	54,620	53,900	720	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	274,268
	平均給与月額	352,946
	平均年齢	34歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	277,412
	平均給与月額	357,746
	平均年齢	35歳11月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	22
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

(国民健康保険事業特別会計)

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支出(見込)額		令和6年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険証封入封緘業務委託料 (令和5年度議決分)	6,464			令和6年度 令和7年度	6,237 227				全 額
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和5年度議決分)	2,564			令和6年度 令和7年度	2,411 153				全 額
保険証封入封緘業務委託料 (令和6年度分)	5,841			令和7年度	5,841				全 額
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和6年度分)	2,280			令和7年度	2,280				全 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	968			令和7年度	968				全 額
督促状等発送業務委託料 (令和6年度分)	3,602			令和7年度	3,602				全 額

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 額		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
財政安定化基金貸付金		150,000			150,000

議案第 22 号

令和 6 年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,735,491 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 26 日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 介護保険料		4,561,718
	1 介護保険料	4,561,718
2 国庫支出金		4,077,737
	1 国庫負担金	3,312,050
	2 国庫補助金	765,687
3 支払基金交付金		5,076,849
	1 支払基金交付金	5,076,849
4 県支出金		2,741,756
	1 県負担金	2,593,499
	2 県補助金	148,257
5 財産収入		201
	1 財産運用収入	201
6 繰入金		3,274,331
	1 一般会計繰入金	3,183,464
	2 基金繰入金	90,867
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		1,899
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	5
	3 雑入	1,654
歳 入 合 計		19,735,491

(介護保険事業特別会計)

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		557,615
	1 総務管理費	344,475
	2 徴収費	18,648
	3 介護認定経費	192,361
	4 趣旨普及費	2,131
2 保険給付費		18,172,426
	1 保険給付費	18,172,426
3 地域支援事業費		992,025
	1 地域支援事業費	992,025
4 積立金		201
	1 積立金	201
5 諸支出金		3,224
	1 償還金及び還付加算金	3,224
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		19,735,491

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 コンビニエンスストア収納業務 委託料	令和 7 年度	584
2 徘徊高齢者位置確認支援事業委託 料	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	9,461
3 介護給付適正化システム保守・ 運用支援委託料	自 令和 7 年度 至 令和 10 年度	6,972

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1 介護保険料	4,561,718	23.1	3,978,668	21.2	583,050	14.7		
2 国庫支出金	4,077,737	20.7	3,797,567	20.3	280,170	7.4		
3 支払基金交付金	5,076,849	25.7	4,811,095	25.7	265,754	5.5		
4 県支出金	2,741,756	13.9	2,602,560	13.9	139,196	5.3		
5 財産収入	201	0.0	157	0.0	44	28.0		
6 繰入金	3,274,331	16.6	3,531,468	18.9	△257,137	△7.3		
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0		
8 諸収入	1,899	0.0	1,902	0.0	△3	△0.2		
歳入合計	19,735,491	100.0	18,724,417	100.0	1,011,074	5.4		

(介護保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1 総務費	557,615	2.8	537,841	2.9	19,774	3.7	国県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
2 保険給付費	18,172,426	92.1	17,278,039	92.3	894,387	5.2	国県支出金	6,330,748
							地方債	0
							その他	4,906,150
3 地域支援事業費	992,025	5.0	894,970	4.8	97,055	10.8	国県支出金	488,745
							地方債	0
							その他	170,852
4 積立金	201	0.0	157	0.0	44	28.0	国県支出金	0
							地方債	0
							その他	201
5 諸支出金	3,224	0.0	3,410	0.0	△186	△5.5	国県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
歳出合計	19,735,491	100.0	18,724,417	100.0	1,011,074	5.4	国県支出金	6,819,493
							地方債	0
							その他	5,077,203

7,838,795

款(6)繰入金

項(1)一般会計繰入金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	3,183,464	3,060,780	122,684
2 基金繰入金	90,867	470,688	△379,821
1 基金繰入金	90,867	470,688	△379,821
7 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	1,899	1,902	△3
1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
2 市預金利子	5	7	△2
1 市預金利子	5	7	△2
3 雑入	1,654	1,655	△1
1 雑入	153	154	△1
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1,500	1,500	0

(介護保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,271,360	01 介護給付費繰入金現年度分	2,271,360
2 地域支援事業繰入金	148,272	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	79,043
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	69,229
3 事務費繰入金	192,361	01 事務費繰入金	192,361
4 職員給与費等繰入金	319,682	01 職員給与費等繰入金	319,682
5 介護保険料軽減分繰入金	196,446	01 介護保険料軽減分繰入金	196,446
6 その他一般会計繰入金	55,343	01 その他一般会計繰入金	55,343
1 介護保険給付準備基金繰入金	90,867	01 介護保険給付準備基金繰入金	90,867
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	5	01 市預金利子	5
1 雑入	153	01 その他収入	153
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	300	01 返納金滞納繰越分	300
2 返納金現年度分	1,200	01 返納金現年度分	1,200

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	557,615	537,841	19,774				557,615
1 総務管理費	344,475	337,429	7,046				344,475
1 一般管理費	338,916	331,183	7,733				338,916
(1) 職員給与費				(人財課)			
	319,682	313,482	6,200				319,682
(2) 介護保険課内庶務事務				(介護保険課)			
	17,403	12,272	5,131				17,403
(3) 資格管理事業				(介護保険課)			
	1,715	1,506	209				1,715
(4) 介護保険運営管理事務				(介護保険課)			
	116	3,923	△3,807				116
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	5,559	6,246	△687				5,559
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務				(介護保険課)			
	5,559	6,246	△687				5,559

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1 報酬	4,491	01 職員給与費	319,682	
2 給料	157,712	02 介護保険課内庶務事務	17,403	
3 職員手当等	112,589	03 資格管理事業	1,715	
4 共済費	50,931	04 介護保険運営管理事務	116	
8 旅費	27			
10 需用費	1,149			
11 役務費	10,779			
12 委託料	891			
13 使用料及び賃借料	9			
18 負担金、補助及び交付金	338			
2 給料	157,712			
3 職員手当等	111,039			
4 共済費	50,931			
1 報酬	4,375			課内共通経費。
3 職員手当等	1,550			
8 旅費	27			
10 需用費	923			
11 役務費	9,290			
12 委託料	891			
13 使用料及び賃借料	9			
18 負担金、補助及び交付金	338			
10 需用費	226			被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。
11 役務費	1,489			・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。
1 報酬	116			市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行います。
				・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	5,559	
8 旅費	23			
12 委託料	4,782			
13 使用料及び賃借料	64			
18 負担金、補助及び交付金	529			
				利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。
1 報酬	161			・地域密着型サービス事業所等への集団指導、運営指導を実施します。
8 旅費	23			・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。

款(1)総務費
項(1)総務管理費

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	18,648	17,936	712				18,648
1 賦課徴収費	18,648	17,936	712				18,648
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	18,648	17,936	712				18,648
3 介護認定経費	192,361	180,343	12,018				192,361
1 介護認定経費	192,361	180,343	12,018				192,361
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	192,361	180,343	12,018				192,361
4 趣旨普及費	2,131	2,133	△2				2,131
1 趣旨普及費	2,131	2,133	△2				2,131
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,131	2,133	△2				2,131
2 保険給付費	18,172,426	17,278,039	894,387	6,330,748		4,906,150	6,935,528
1 保険給付費	18,172,426	17,278,039	894,387	6,330,748		4,906,150	6,935,528
1 介護サービス等諸費	16,968,385	16,193,786	774,599	5,911,260		4,581,058	6,476,067

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
12 委託料	4,782			・介護保険サービス審議会を開催します。
13 使用料及び賃借料	64			
18 負担金、補助及び交付金	529			
1 報酬	1,504			01 保険料賦課徴収事業 18,648
3 職員手当等	520			
10 需用費	1,020			
11 役務費	10,259			
12 委託料	5,345			
介護保険制度運営財源を確保します。				
1 報酬	1,504			01 要介護認定事業 192,361
3 職員手当等	520			
10 需用費	1,020			
11 役務費	10,259			
12 委託料	5,345			
1 報酬	92,280			
3 職員手当等	23,835			
8 旅費	321			
10 需用費	2,707			
11 役務費	56,852			
12 委託料	16,038			
17 備品購入費	316			
26 公課費	12			
被保険者が介護保険のサービス(保険給付)を受ける要件を満たしているか確認を行います。				
1 報酬	92,280			・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。 申請件数 : 9,588件 介護認定審査会 : 232回
3 職員手当等	23,835			
8 旅費	321			
10 需用費	2,707			
11 役務費	56,852			
12 委託料	16,038			
17 備品購入費	316			
26 公課費	12			
10 需用費	2,131			
10 需用費	2,131			
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。				
・各種パンフレット作成・配布等				
18 負担金、補助及び交付金	16,968,385			01 介護サービス等給付事業 16,912,454
				02 居宅介護福祉用具購入事業 16,369

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
(1) 介護サービス等給付事業	(介護保険課)						
	16,912,454	16,143,618	768,836	5,891,774		4,565,956	6,454,724
				国庫負担金 3,074,850		支払基金交 付 金 4,565,955	
				国庫補助金 395,716		雑 入	
				県 負 担 金 2,421,208		1	
(2) 居宅介護福祉用具購入事業	(介護保険課)						
	16,369	14,141	2,228	5,703		4,420	6,246
				国庫負担金 3,274		支払基金交 付 金 4,420	
				国庫補助金 383			
				県 負 担 金 2,046			
(3) 居宅介護住宅改修事業	(介護保険課)						
	39,562	36,027	3,535	13,783		10,682	15,097
				国庫負担金 7,912		支払基金交 付 金 10,682	
				国庫補助金 926			
				県 負 担 金 4,945			
2 介護予防サービス等諸費	369,330	323,826	45,504	128,674		99,719	140,937
(1) 介護予防サービス等給付事業	(介護保険課)						
	347,793	303,769	44,024	121,170		93,904	132,719
				国庫負担金 67,608		支払基金交 付 金 93,904	
				国庫補助金 8,138			
				県 負 担 金 45,424			

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
				03 居宅介護住宅改修事業 39,562
				介護を必要としている人が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。
18 負担金、補助及び交付金	16,912,454			・主なサービス利用見込者数(月平均) 訪問介護 : 1,772人 通所介護 : 2,315人 認知症対応型共同生活介護 : 317人 看護小規模多機能型居宅介護 : 82人 特別養護老人ホーム : 876人 介護老人保健施設 : 433人 居宅介護サービス計画 : 5,078人
				心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	16,369			・利用見込者数(年間) : 588人
				心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	39,562			・利用見込者数(年間) : 492人
18 負担金、補助及び交付金	369,330			01 介護予防サービス等給付事業 347,793 02 介護予防福祉用具購入事業 3,763 03 介護予防住宅改修事業 17,774
				介護(支援)を必要としている人が必要な介護予防サービスを受けられるよう支援します。
18 負担金、補助及び交付金	347,793			・主なサービス利用見込者数(月平均) 介護予防通所リハ : 150人 介護予防福祉用具貸与 : 765人 介護予防サービス計画 : 980人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 介護予防福祉用具購入事業 (介護保険課)							
	3,763	2,950	813	1,311		1,016	1,436
				国庫負担金 753		支払基金交 付 金 1,016	
				国庫補助金 88			
				県 負 担 金 470			
(3) 介護予防住宅改修事業 (介護保険課)							
	17,774	17,107	667	6,193		4,799	6,782
				国庫負担金 3,555		支払基金交 付 金 4,799	
				国庫補助金 416			
				県 負 担 金 2,222			
3 審査支払手数料	14,880	14,353	527	5,184		4,018	5,678
(1) 介護給付費審査事務 (介護保険課)							
	14,880	14,353	527	5,184		4,018	5,678
				国庫負担金 2,976		支払基金交 付 金 4,018	
				国庫補助金 348			
				県 負 担 金 1,860			
4 高額サービス等諸費	562,766	491,240	71,526	196,069		151,947	214,750
(1) 高額介護サービス費等給付事業 (介護保険課)							
	496,488	428,188	68,300	172,977		134,052	189,459
				国庫負担金 99,298		支払基金交 付 金 134,052	
				国庫補助金 11,618			
				県 負 担 金 62,061			
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業 (介護保険課)							
	66,278	63,052	3,226	23,092		17,895	25,291

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,763	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数(年間)：168人
18 負担金、補助及び交付金	17,774	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数(年間)：204人
11 役務費	14,880	01 介護給付費審査事務 14,880
11 役務費	14,880	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：330,648件
18 負担金、補助及び交付金	562,766	01 高額介護サービス費等給付事業 496,488 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 66,278
18 負担金、補助及び交付金	496,488	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：35,955人 高額介護予防サービス費：229人
18 負担金、補助及び交付金	66,278	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 13,256		支払基金交 付 金 17,895	
				国庫補助金 1,551			
				県 負 担 金 8,285			
5 特定入所者介護サ ービス等諸費	257,065	254,834	2,231	89,561		69,408	98,096
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	257,065	254,834	2,231	89,561		69,408	98,096
				国庫負担金 38,568		支払基金交 付 金 69,408	
				国庫補助金 6,015			
				県 負 担 金 44,978			
3 地域支援事業費	992,025	894,970	97,055	488,745		170,852	332,428
1 地域支援事業費	992,025	894,970	97,055	488,745		170,852	332,428
1 介護予防・日常生 活支援総合事業費	632,240	542,341	89,899	257,325		170,700	204,215
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	46,181	51,364	△5,183	16,540		12,463	17,178
				国庫補助金 10,774		支払基金交 付 金 12,463	
				県 補 助 金 5,766			
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	477,339	441,354	35,985	202,902		128,882	145,555

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
				高額医療合算介護サービス費 : 1,775人 高額医療合算介護予防サービス費 : 20人
18 負担金、補助及び 交付金	257,065	01 特定入所者介護サービス費給付事業	257,065	
				介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	257,065			・利用見込者数(月平均) 特定入所者介護サービス : 765人 特定入所者介護予防サービス : 3人
1 報酬	20,095	01 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)	46,181	
3 職員手当等	1,789	02 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)	477,339	
7 報償費	2,014	03 一般介護予防事業(健康づくり関連)	102,699	
8 旅費	146	04 一般介護予防事業(認知症施策関連)	4,817	
10 需用費	4,441	05 総合事業費審査事務	1,204	
11 役務費	2,931			
12 委託料	124,013			
18 負担金、補助及び 交付金	476,796			
26 公課費	15			
				要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。
1 報酬	8,989			
8 旅費	77			・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスC(運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座等)」を実施します。
10 需用費	526			
11 役務費	308			・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスC(運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等)」を実施します。
12 委託料	36,236			
18 負担金、補助及び 交付金	40			・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスB」を実施します。
26 公課費	5			
				要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。
7 報償費	480			
10 需用費	32			対象人数(年間件数)

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 143,234 県補助金 59,668		支払基金交 付 金 128,882	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	102,699	42,234	60,465	35,781		27,728	39,190
				国庫補助金 22,943 県補助金 12,838		支払基金交 付 金 27,728	
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	4,817	6,268	△1,451	1,683		1,302	1,832
				国庫補助金 1,077 県補助金 606		支払基金交 付 金 1,302	
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,204	1,121	83	419		325	460
				国庫補助金 269 県補助金 150		支払基金交 付 金 325	
2 包括的支援事業・ 任意事業費	359,785	352,629	7,156	231,420		152	128,213

(介護保険事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	71	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス : 5,751件 ・通所型サービス : 11,602件 ・介護予防ケアマネジメント : 9,765件 	
18 負担金、補助及び 交付金	476,756		
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	11,106	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行いま す。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢 者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予 防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。 ・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護 予防活動の支援を行います。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予 防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。 	
3 職員手当等	1,789		
7 報償費	1,344		
8 旅費	47		
10 需用費	3,178		
11 役務費	922		
12 委託料	84,303		
26 公課費	10		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地 域を構築します。
7 報償費	190		
8 旅費	22		
10 需用費	705		
11 役務費	426		
12 委託料	3,474		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事 務の円滑化を図ります。	
11 役務費	1,204	<ul style="list-style-type: none"> ・審査件数(年間) : 26,732件 	
1 報酬	8,380	01 包括的支援事業	324,621
3 職員手当等	2,131	02 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	24,469
7 報償費	3,532	03 地域支援任意事業(介護給付関連)	10,695
8 旅費	109		
10 需用費	2,218		
11 役務費	1,188		
12 委託料	332,425		

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
(1) 包括的支援事業	(人生100年推進課)						
	324,621	317,511	7,110	211,203			113,418
				国庫補助金 148,711			
				県補助金 62,492			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	(人生100年推進課)						
	24,469	22,959	1,510	14,040		152	10,277
				国庫補助金 9,362	雑 入	152	
				県補助金 4,678			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)	(介護保険課)						
	10,695	12,159	△1,464	6,177			4,518
				国庫補助金 4,118			
				県補助金 2,059			
4 積立金	201	157	44				201
1 積立金	201	157	44				201
1 積立金	201	157	44				201
(1) 介護保険給付準備基金管理事務	(介護保険課)						
	201	157	44				201

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金、補助及び交付金		2,954	<p>高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者） ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置） <p>要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業を実施します。 <p>対象：要介護3以上の非課税世帯の方 支給回数：年5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。 <p>利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・住宅改修等訪問指導事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業
19	扶助費		6,848	
1	報酬		6,997	
3	職員手当等		2,131	
7	報償費		1,032	
8	旅費		70	
10	需用費		1,048	
11	役務費		195	
12	委託料		312,354	
18	負担金、補助及び交付金		794	
7	報償費		826	
8	旅費		39	
10	需用費		1,140	
11	役務費		529	
12	委託料		15,087	
19	扶助費		6,848	
1	報酬		1,383	
7	報償費		1,674	
10	需用費		30	
11	役務費		464	
12	委託料		4,984	
18	負担金、補助及び交付金		2,160	
24	積立金	201		01 介護保険給付準備基金管理事務 201
24	積立金		201	給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。

款(4)積立金
項(1)積立金

(単位:千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 201	
5 諸支出金	3,224	3,410	△186				3,224
1 償還金及び還付加算金	3,224	3,410	△186				3,224
1 第1号被保険者保険料還付金	2,213	2,397	△184				2,213
(1) 第1号被保険者保険料還付金						(介護保険課)	
2,213	2,397	△184					2,213
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務						(介護保険課)	
1,000	1,000	0					1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	11	13	△2				11
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金						(介護保険課)	
11	13	△2					11
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	2,213	01 第1号被保険者保険料還付金 2,213
22 償還金、利子及び割引料	2,213	前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1,000	介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	11	01 第1号被保険者保険料還付加算金 11
22 償還金、利子及び割引料	11	納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	26,029						26,029	26,029
	計	93	26,029						26,029	26,029
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,920						27,920	27,920
	計	93	27,920						27,920	27,920
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 1,891						△ 1,891	△ 1,891
	計		△ 1,891						△ 1,891	△ 1,891

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(47) 43	100,882	157,712	140,864	399,458	50,931	450,389
前 年 度	(44) 43	97,953	154,243	125,773	377,969	49,070	427,039
比 較	(3) 0	2,929	3,469	15,091	21,489	1,861	23,350

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	前 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	比 較	△ 784	269	522	△ 401	0	△ 1,639

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	52,908	43,602
	前 年 度	50,835	28,551
	比 較	2,073	15,051

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(0) 43		157,712	111,039	268,751	50,931	319,682
前 年 度	(0) 43		154,243	110,169	264,412	49,070	313,482
比 較	(0) 0		3,469	870	4,339	1,861	6,200

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	前 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	比 較	△ 784	269	522	△ 401	0	△ 1,639

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	36,670	30,015
	前 年 度	35,231	28,551
	比 較	1,439	1,464

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(47)	100,882		29,825	130,707		130,707
前 年 度	(44)	97,953		15,604	113,557		113,557
比 較	(3)	2,929		14,221	17,150		17,150

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,238	13,587
	前 年 度	15,604	
	比 較	634	13,587

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	
給 料	3,469	1 給与改定に伴う増減分	1,811 給与改定に伴う増減分 給与改定の状況 給与改定率 1.20 %	
		2 昇給に伴う増加分	660 普通昇給 普通昇給による平均昇給率 1.77%	
		3 その他の増減分	998 異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)
				(在職職員数) (その他) (計)
本年度 43 0 43 前年度 43 0 43 増減 0 0 0				
職 員 手 当	15,091	1 制度改正に伴う増減分	16,282 制度改正に伴う増減分 地域手当 182 期末・勤勉手当 2,181 期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 13,919 16,282 (増減額)	
		2 その他の増減分	△ 1,191 異動その他 予算措置の 相違による 増減分 △ 1,191	
			(本年度) (前年度) (増減額)	
		扶養手当	3,663 4,447 △ 784	
		地域手当	16,084 15,997 87	
		住居手当	5,030 4,508 522	
		通勤手当	4,323 4,724 △ 401	
		管理職手当	1,278 1,278 0	
		時間外勤務手当	13,794 15,433 △ 1,639	
		期末・勤勉手当	64,504 63,782 722	
		期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	15,906 15,604 302	
		計	124,582 125,773 △ 1,191	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	293,590
	平均給与月額	370,117
	平均年齢	41歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	281,852
	平均給与月額	355,978
	平均年齢	41歳1月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.7
	3級	6	14.3
	2級	23	54.8
	1級	11	26.2
	計	42	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	22	51.2
	1級	13	30.2
	計	43	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	42	42		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	42	42		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	32	32	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和5年度議決分)	4,835			令和6年度 令和7年度	3,073 1,741				全 額
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上 講習) (令和5年度議決分)	4,592			令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,148 1,148 1,148 1,148	398 398 398 398		310 310 310 310	440 440 440 440
介護予防セミナー指定管理料 (令和5年度議決分)	368			令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	92 92 92 92	32 32 32 32		25 25 25 25	35 35 35 35
地域包括支援センター事業指定管理料 (令和5年度議決分)	104,000			令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	26,000 26,000 26,000 26,000	15,015 15,015 15,015 15,015			10,985 10,985 10,985 10,985
生活援助員派遣事業指定管理料 (令和5年度議決分)	8,000			令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	2,000 2,000 2,000 2,000	1,067 1,067 1,067 1,067		152 152 152 152	781 781 781 781
家族介護教室事業指定管理料 (令和5年度議決分)	480			令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	120 120 120 120	69 69 69 69			51 51 51 51
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	584			令和7年度	584				全 額
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和6年度分)	9,461			令和7年度 令和8年度	7,404 2,057	4,276 1,186			3,128 871
介護給付適正化システム保守・運用支援 委託料 (令和6年度分)	6,972			令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,743 1,743 1,743 1,743	1,007 1,007 1,007 1,007			736 736 736 736

議案第23号

令和6年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,970,858千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳入歳出予算

歳入		(単位：千円)
款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		3,359,984
	1 後期高齢者医療保険料	3,359,984
2 繰入金		595,862
	1 一般会計繰入金	595,862
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		15,011
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	1
	3 雑入	11,879
	4 償還金及び還付加算金	3,121
歳入合計		3,970,858

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳出		(単位：千円)
款	項	金額
1 総務費		86,863
	1 総務管理費	76,801
	2 徴収費	10,062
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,878,650
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,878,650
3 諸支出金		3,345
	1 償還金及び還付加算金	3,345
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		3,970,858

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和7年度	452
2	後期高齢者保険料納付通知書封入封緘委託料	令和7年度	2,508

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位:千円)

款項目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	86,863	74,874	11,989			10,000	76,863
1 総務管理費	76,801	65,817	10,984			10,000	66,801
1 一般管理費	76,801	65,817	10,984			10,000	66,801
(1) 職員給与費 (人財課)							
	67,016	58,047	8,969			10,000	57,016
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務 (保険年金課)							
	9,785	7,770	2,015				9,785
2 徴収費	10,062	9,057	1,005				10,062
1 徴収費	10,062	9,057	1,005				10,062
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (保険年金課)							
	10,062	9,057	1,005				10,062
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 (保険年金課)							
	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,180	01 職員給与費	67,016
2 給料	33,369	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	9,785
3 職員手当等	24,280		
4 共済費	10,482		
8 旅費	20		
10 需用費	1,058		
11 役務費	4,412		
2 給料	33,369		
3 職員手当等	23,165		
4 共済費	10,482		
後期高齢者医療の事務を適正に行います。			
1 報酬	3,180		
3 職員手当等	1,115		
8 旅費	20		
10 需用費	1,058		
11 役務費	4,412		
8 旅費	13	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	10,062
10 需用費	1,077		
11 役務費	5,099		
12 委託料	3,873		
後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。			
8 旅費	13		
10 需用費	1,077		
11 役務費	5,099		
12 委託料	3,873		
18 負担金、補助及び交付金	3,876,598	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,878,650
22 償還金、利子及び割引料	2,052		
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。			
18 負担金、補助及び交付金	3,876,598		

款(2)後期高齢者医療広域連合納付金
 項(1)後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	3,345	3,121	224				3,345
1 償還金及び還付加算金	3,345	3,121	224				3,345
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,225	3,001	224				3,225
(1) 後期高齢者医療保険料還付金				(保険年金課)			
(1) 後期高齢者医療保険料還付金	3,225	3,001	224				3,225
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金				(保険年金課)			
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子及び割引料		2,052	
22	償還金、利子及び割引料		3,225	01 後期高齢者医療保険料還付金 3,225
				後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。
22	償還金、利子及び割引料		3,225	
22	償還金、利子及び割引料		120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金 120
				後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。
22	償還金、利子及び割引料		120	
				01 予備費 2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 8	3,180	33,369	24,280	60,829	10,482	71,311
前 年 度	(3) 7	3,013	29,351	20,310	52,674	8,924	61,598
比 較	(0) 1	167	4,018	3,970	8,155	1,558	9,713

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	前 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	比 較	720	473	△ 252	△ 145	0	483

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	8,062	6,528
	前 年 度	6,779	5,120
	比 較	1,283	1,408

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 8		33,369	23,165	56,534	10,482	67,016
前 年 度	(1) 7		29,351	19,772	49,123	8,924	58,047
比 較	(0) 1		4,018	3,393	7,411	1,558	8,969

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	前 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	比 較	720	473	△ 252	△ 145	0	483

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	7,455	6,020
	前 年 度	6,241	5,120
	比 較	1,214	900

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	3,180		1,115	4,295		4,295
前 年 度	(2)	3,013		538	3,551		3,551
比 較	(0)	167		577	744		744

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	607	508
	前 年 度	538	
	比 較	69	508

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説 明		
給 料	4,018	1 給与改定に伴う増減分	418	給与改定の状況 給与改定率 1.38 %		
		2 昇給に伴う増加分	120	普通昇給 普通昇給による平均昇給率 1.47%		
		3 その他の増減分	3,480	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)	
						(在職職員数)
本年度	8				1	9
前年度	7	1	8			
増減	1	0	1			
職 員 手 当	3,970	1 制度改正に伴う増減分	1,018	制度改正に伴う増減分 1,018		
		2 その他の増減分	2,952	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		
				(増減額)		
				地域手当 42		
				期末・勤勉手当 455		
				期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 521		
				(本年度)		
				(前年度)		
				(増減額)		
			扶養手当 1,158 438 720			
			地域手当 3,432 3,001 431			
			住居手当 756 1,008 △ 252			
			通勤手当 737 882 △ 145			
			管理職手当 213 213 0			
			時間外勤務手当 3,352 2,869 483			
			期末・勤勉手当 13,020 11,361 1,659			
			期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 594 538 56			
		2,952	計 23,262 20,310 2,952			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,938
	平均給与月額	418,729
	平均年齢	38歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,550
	平均給与月額	385,496
	平均年齢	39歳1月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

(後期高齢者医療事業特別会計)

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支出(見込)額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	452			令和7年度	452				全 額
後期高齢者保険料納付通知書封入封緘 委託料 (令和6年度分)	2,508			令和7年度	2,508				全 額